

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

「最近の若者は簡単に会社を辞めてしまう」

いろいろな企業の人事担当者と話をするとき必ず出てくる話だ。データで確認したわけではないが、3年以内に転職する人が3人に1人ぐらいいる、という話もちょうど聞く。

これから就職する学生たちの話を聞いても、その会社に一生勤めようという意識を持っていく人は少ない。就職先の選択の条件を聞いてみると、早い段階でいろいろな経験をすることができるといふ会社が多い、という答えが返ってくる。最初から転職することを想定した就職先の選択になっているようだ。

終身雇用が当たり前であった時代を経験してきた世代から見れば、こうした流れには抵抗を感じる。また採用側の企業にとっても、じっくりと人を育てようとしても突然辞められては困ってしまうだろう。

労働市場の新陳代謝

ただ、諸外国をみると、多くの国では日本以上に転職が当たり前のように行われている。転職が増えている日本でおかしなことが起きているというよりは、特殊な状況にあった日本の仕組みが修正されつつあると考えるべきなのだろう。

米国などが典型だが、一般的に転職をすると給与が上ががる。給与を上げるために転職をする人も多い。これは、転職をすることで、その人の生産性や労働価値が上がるからに他ならない。一般的に、より高い給与で外から人を集めようとする企業は、他よりも業績が伸びている所が多い。それに対して給与を引き上げることができない企業は業績が伸びていない企業が多い。より高い給与を求めて多くの人が転職する社会は、生産性の伸びの高い企業や業種に労働の移動が進む、新陳代謝の働いている社会であると思われるべきなのだ。

最近の賃上げの流れは、日本でも労働市場での新陳代謝が活性化することを予見させるものである。社会全体で賃上げが進む中で、高い率で賃上げができる業種や企業と、賃上げができない企業や業種の格差が広がりがつある。賃金格差が広がれば、それだけ転職も多くなり、労働市場の

新陳代謝も進むことになる。

中小企業の中には、賃上げをすることは簡単なことではない、と危機感を持つところも少なくない。確かに大企業と中小企業の間には賃金格差がある。全般的な賃上げの流れの中で、この格差がさらに広がることにもなりかねない。しかし中小企業の中を精査すれば、それでも積極的に賃上げを行っている企業も少なくない。また、業種別の賃金状況を比べてみても、人手不足が深刻な業種では賃金は大幅に上がっている。大企業であろうと中小企業であろうと、賃金を引き上げる圧力はより強くなっている。

賃上げ圧力にさらされている企業にとっては大変なことではあるが、労働市場で新陳代謝が活性化していることは、日本経済全体にとっては悪いことではない。技術や経済環境が大きく変化する中で、新陳代謝を進めていくことが経済の活力を維持するために必要となるだろう。

転職を想定しながら就職活動をしている今の若者は、そうした社会の流れの変化を見通して行動しているという面がある。すぐに辞めてしまう人が多いというのは企業にとっては困ったことかもしれないが、転職の増加は社会の活性化という面も持っているのだ。

論壇